

平成29年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所管部局	商工労働部
担当課	産業創出課医療関連産業集積推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	10
5	付表4(経営分析等)	11
6	付表5(組織人員体制)	13
7	付表6(県関与の状況)	14
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	15
9	別紙2(役員等の状況)	16

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 多くの事業が県から補助又は委託を受けた医療機器関連産業振興のための事業であり、前年と同水準以上の事業内容となっている。
- (2) 従来からの医療機器産業振興、ロボット関連普及事業に加えて、新たにコンサルティング事業や研究開発者向けの高度人材育成事業を国や県から委託を受けて実施している。
- (3) 「ふくしま医療機器開発支援センター」を平成28年11月に開所したことにより認証取得等に向けた体制整備や医療機器の開発から事業化までの一体的支援を具体的に進めている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 国内の医療機器関連産業を取り巻く環境は、薬事法改正や「日本医療研究開発機構」の設立などめまぐるしく動いている。このような状況に対応するため、評議員や理事となっている国（経済産業省、厚生労働省）、関係団体（日本医療機器産業連合会）や学会（日本医療機器学会）との連携を深め、情報の共有を図る。
- (2) 福島県医療機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまを通して医療機器関連企業のニーズを把握し、各実施事業や「ふくしま医療機器開発支援センター」の運営に反映させる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 事業実施の結果、約5,323千円の正味財産の増加となった。
- (2) 財団設立から間がなく、かつ県の医療機器関連産業振興施策を担う団体としての性格上、収入のほとんどを補助金や委託料が占めている（補助金等依存率96.8%）。
- (3) 上記(2)の状況は「ふくしま医療機器開発支援センター」開所後翌事業年度まで続くものと予想される。

2 サービス向上策の評価

医療機器福祉機器研究会の開催、医工連携人材育成セミナーの開催、メディカルクリエーションふくしまの開催について、メーリングリストを使用した情報提供、HP掲載、関係機関への通知等、周知を徹底した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

当該法人は、本県の医療関連産業の集積を進めるために設立された法人であり、県と一体となって各種事業を展開している。

県からの補助又は委託を受けて実施した医療福祉機器産業協議会、メディカルクリエーションふくしまの開催については、これまでの水準を維持し、かつ、協議会の会員数やメディカルクリエーションふくしまの出展者数や来場者数を増加させるなど、本県の医療関連産業の集積に寄与している。

また、昨年度に引き続き、県内自治体や学会等から本県の医療関連産業の集積に繋がる委託事業の受託や、県（保健福祉部）より医療福祉用ロボット導入事業、介護支援用ロボット導入事業を受託し、医療用・介護用ロボットの普及・利用促進に繋がる事業を行っている。

さらに、今年度から新たにコンサルティング事業や研究開発者向けの高度人材育成事業を国や県から受託している。

今後、中心業務となる「ふくしま医療機器開発支援センター」の安定的な運営に向けて、認証取得等に向けた体制整備や人材の育成等を進め、中長期的な経営計画等の作成を検討していく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

当該法人では、評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者を通して、こうした団体等と連携を深めるとともに、情報の把握につなげている。

また、医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまなど、企業等から直接意見を聞くことができる機会が多いことから、これらの場を通して企業や業界のニーズの把握、今後の事業運営につなげていく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- ・ 現在の収入は、県からの運営費補助や委託事業が大部分を占めており、財政基盤の強化が求められているが、ふくしま医療機器開発支援センターの開所により、認証取得に向けた準備や広報等による利用料金等の収入確保に向けた取り組みを行っている。

しかしながら、ふくしま医療機器開発支援センターの機器や備品等の搬入が遅れたことにより試験受託の時期も遅れ、事業収入に含まれているふくしま医療機器開発支援センター運営事業の利用料金収入が当初予算額より減額となった。今後は、必要備品等の設置も完了したことから、次年度以降の収入確保に向けて取り組んでいく。

- ・ 職員給与等の人件費については県の規定に準じており、職務内容に対して適切な水準である。

2 サービス向上策の評価

各事業の実施に際しては、様々な方法によって周知を徹底することで参加者等の増加につなげている。また、教育機関等への周知によって、中学生や高校生などの学生への参加を促すなど医療関連産業全体の裾野を広げる活動を行っている。

医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまなど、企業等から直接声を聞くことができる事業が多いことから、これらの場を通してのニーズを把握し、さらに事業運営につなげていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：

「ふくしま医療機器開発支援センター」の運営を円滑に進めるため、各種認証を確実に取得し、利活用促進に向けた広報・営業活動を強化する必要がある。
また、職員の知識や技術向上のため、研修や教育訓練を継続的かつ体系的に行う必要がある。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：

「ふくしま医療機器開発支援センター」の円滑な運営に向け、確実な各種認証の取得、利活用促進に向けた広報・営業活動の強化が重要である。

認証については、取得を義務づけている3認証のうち平成28年度中に1つの申請を行ったが、他2つについても取得に向けた取り組みが必要となる。

利活用促進に向けた広報・営業活動については、更なる利用拡大に向け展示会への営業や学会等への広報を行っており、継続した取り組みが必要である。

また、職員の知識や技術向上のため、研修や教育訓練を行っている。

付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	http://www.fmdipa.jp					
県所管部・課	商工労働部産業創出課 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金	22末	25末	26末	27末	28末	29末予定
(単位:千円)		3,000	3,000	3,000	3,300	3,300
県出資額		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(構成比)		100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	90.9%
28年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 ○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 ○医療機器開発に関するコンサルティング ○医療機器に関するプロジェクト管理 ○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 ○医療機器産業に関する人材育成 					

付表2:実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営					新規事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。						
	目標							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進・広報活動 研修室42件、技術開発室 2社 ・各種認定・認証取得準備 ・安全性評価試験 3件 ・人材育成・訓練業務 模擬手術室 2件 						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)					193,311			
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	県内外約300の企業・団体等に対して医療現場のニーズや医療機器の安全性確保等に関する講習を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	実施回数 6回						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)		1	535	385	831			
3	事業名	メディカルクリエーションふくしま2016の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器製造業者等の製品や部品等の展示と医療機器関連企業・医療従事者を対象とした技術セミナー等を開催する。						
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	日 時:平成28年11月25日～26日 場 所:ビッグパレットふくしま 出展者数:276機関 入場者数:5,019人						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)		16,207	26,752	23,104	15,809			

4	事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器開発から事業化における市場やニーズの把握、設計・試作・試験・評価に係る手順、法令及び国際規格への適応、その他資金獲得や販路拡大など、段階毎の課題に対し、センター及び機構の特徴を活用しながら、企業の状況にあわせた丁寧な個別支援を行い、スムーズな開発と事業化を図る。						
	目標	センター及び機構の特徴を活用しながら、企業の状況に合わせた丁寧な個別支援を行い、スムーズな開発と事業化を図る。						
	事業実績	・医療機器のユーザビリティ評価 1件 ・法令・規格適応コンサル 6件						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
				382	15,462			
5	事業名	医療関連産業集積プロジェクト補助金管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	県からの委託を受けて、医療関連産業集積プロジェクト補助金の管理を行う。						
	目標	医療福祉機器関連産業分野における企業の製品化・技術の高度化を支援する。						
	事業実績	28年度管理件数:58件						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
			56,089	83,542	56,892			
6	事業名	ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器(人工関節)に関連するデータの入力及び分析を行う。						
	目標	医療機器メーカーによるより安全性の高い医療機器の開発を支援する。						
	事業実績	症例入力件数:20,506件						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
		6,254	10,477	10,023	8,898			

7	事業名	医工連携人材育成プログラム実施事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ビジネスになる医療機器開発を目指す人材育成を目的として、社会人、大学生、大学院生を中心にセミナーや医療現場体験、医療機器関連企業へのインターンシップ等を実施する。						
	目標	新規参入や参入初期段階の企業の従業員の開発から事業化に必要な知識の習得を図る。						
	事業実績	人材育成セミナー 延べ539名参加 メディカルビジネスリーダーの育成(10名)、その他42名 計52名参加						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
				2,401	28,843			
8	事業名	郡山医工連携事業化参入コンサルティング					継続事業	公益事業
	事業内容	市内に進出した医療機器関連企業に対し関係団体・企業を紹介することで、医療機器関連の活動を支援する一方で、新規参入若しくは参入初期段階の企業に対し、医療現場等の現場や展示会を通して、ニーズの見極め方や参入及び事業化の手法を検討する機会を設ける。						
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	・郡山市内ものづくり企業の各種コンサルティング ・製販とのマッチング						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
				2,029	2,840			
9	事業名	医療施設用ロボット導入モデル事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県からの委託を受けて、県内医療施設にリハビリテーションを支援する医療ロボットを無償で貸し出すとともに、リハビリ効果を検証する。						
	目標	医療用ロボットの普及・利用促進をすることにより、医療用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	・検証 19施設						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
				79,185	46,280			

10	事業名	介護支援用ロボット導入モデル事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県からの委託を受けて、県内介護施設に施設職員の作業を支援する介護支援用ロボットを無償で貸し出すとともに、作業軽減効果の検証を行う。						
	目標	介護支援用ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護支援用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	・検証 53施設						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
				46,544	84,901			
11	事業名	医療トレーニング機器開発促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	会津若松市委託を受けて、医療トレーニング施設や同展示会の実地見学等を行い、医療トレーニング機器の開発に向けた支援を行う。						
	目標	会津若松市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	・セミナー 1回開催(20名参加) ・試作機開発 ・展示会出展 2回						
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
				1,552	1,044			

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
収支の状況	① 収入		39,047	252,142	495,644	724,285	-	-
	当期収入合計		39,047	250,891	473,367	686,742	-	-
	うち基本財産運用収入		0	1	1	1	-	-
	うち事業収入		8,020	13,067	14,558	21,566	-	-
	うち補助金等		31,025	236,105	458,671	664,583	-	-
	うち借入金		0	1,700	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		2	18	137	592	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}		0	1,251	22,277	37,543	-	-
	② 支出		37,796	216,852	454,843	674,137	-	-
	うち人件費総額		11,660	110,170	190,311	275,866	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)		6,707	44,739	79,505	106,867	-	-	
うち事業費(除人件費)		19,429	61,943	185,027	291,404	-	-	
③ 当期収支差額 ^{※2}		1,251	34,039	18,524	12,605	-	-	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}		1,251	22,425	34,595	39,727	-	-	
財産の状況	① 資産		11,553	80,083	85,252	125,296	-	-
	流動資産		8,148	74,338	74,776	108,275	-	-
	固定資産		3,405	5,745	10,476	17,021	-	-
	② 負債		7,302	53,555	44,709	79,130	-	-
	流動負債		6,897	51,912	40,181	68,548	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		405	1,643	4,528	10,582	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		4,251	26,528	40,543	46,167	-	-
	うち当期増減額		1,251	22,277	14,015	5,323	-	-

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成28年度事業報告書・決算書」及び「平成29年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
①公益事業比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
支出額計		23,946	94,681	249,148	455,112	-	-
公益事業支出額		23,946	94,681	249,148	455,112	-	-
収益事業支出額		0	0	0	0	-	-
②直営事業比率		70.5%	73.1%	89.1%	84.9%	-	-
支出額計		23,946	94,681	249,148	455,112	-	-
直営事業支出額		16,878	69,230	221,993	386,570	-	-
再委託事業支出額		7,068	25,451	27,155	68,542	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)		79.5%	94.1%	96.8%	96.7%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)		118.1%	143.2%	186.1%	157.9%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)		36.6%	56.3%	45.2%	32.5%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)		30.8%	50.8%	41.8%	40.9%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)		1,943	2,825	4,325	5,205	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)		6,508	6,433	10,758	12,597	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)		37.6%	45.6%	40.3%	41.5%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)		0.0%	20.0%	37.2%	40.1%	-	-

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	25末	26末	27末	28末	29(4/1)	28/22	29/22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	0	0	1	1	1	-	-
	プロパー		0	0	0	0	0	-	-
	民間		0	0	1	1	1	-	-
	県OB		0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣		0	0	0	0	0	-	-
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	0	9	9	9	9	9	-	-
	民間		7	7	7	7	7	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	合計	0	9	9	10	10	10	-	-
職員	常勤職員	0	3	13	20	30	30	-	-
	プロパー		3	11	18	28	28	-	-
	民間		0	0	0	0	0	-	-
	県OB		0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣		0	2	2	2	2	-	-
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	0	4	22	24	22	23	-	-
	嘱託員		1	8	14	14	16	-	-
	臨時職員		3	14	10	8	7	-	-
	人材派遣		0	0	0	0	0	-	-
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	合計	0	7	35	44	52	53	-	-

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成29年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成29年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣						1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	0	0
一般職員	プロパー	2	4	6	10	3	2		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	2	4	6	11	3	2	0	0
総計		2	4	6	11	3	3	0	0

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29当初	28/22	29/22
財政的関与	①補助金等	0	24,282	228,035	440,490	636,256	495,961	-	-
	補助金		19,843	132,119	202,293	206,974	19,516	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		4,439	95,916	238,197	239,777	193,030	-	-
	指定管理料					189,505	283,415	-	-
	②貸付金								-
③損失補償額(契約額)								-	-
④債務保証額(契約額)								-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	2	-	-
	常勤役員	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	0	2	2	2	2	2	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-	
部局長		1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	0	0	2	2	2	2	-	-	
管理職員			1	1	1	1	-	-	
一般職員			1	1	1	1	-	-	

※1 「財政的関与」については、28年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	28決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県医療機器産業推進事業費補助金 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	199,474
	つくしま次世代医療産業集積プロジェクト展示会開催・出展等補助事業費補助金 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	7,500
	補助金額合計	206,974
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島医療福祉機器産業協議会及び医工連携人材育成セミナーの開催及び薬事に関するコンサルティングを行った。	1,564
	医療機器関連産業集積プロジェクト補助金管理業務 産業復興を促進するための医療関連産業集積プロジェクト補助金に関して、プロジェクトマネージャーの配置、経理処理確認、審査会の開催、展示会出展等の進行管理を実施した。	66,711
	医療関連産業高度人材育成事業 医療機器産業をグローバルに展開する人材が不足している現状において、県内外の大学院生や大学生及び高校生等を対象に、社会人となる前の段階から医療機器の特徴や最新情報だけでなく、ビジネスとしての医療機器開発を学ぶことでメディカルビジネスリーダーを育成することを目的として実施した。	27,700
	医療施設用ロボット導入モデル事業 医療用ロボット産業の集積を図るため、県内医療施設にリハビリテーションを支援する医療ロボットを無償で貸し出すことで普及を図るとともに、ニーズ調査や臨床的評価等を行った。	50,925
	介護支援用ロボット導入モデル事業 介護支援用ロボット産業の集積を図るため、県内介護施設等に職員の作業を支援するロボットを無償で貸し出すことで普及を図るとともに、ニーズ調査や作業軽減効果の評価等を行った。	92,877
	委託料額合計	239,777
指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センター運営事業 医療機器の安全性評価を始め、企業等のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器開発から事業化までを一体的に支援する。	189,505
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(平成29年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	1名	菊地真	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
副理事長						
専務理事	1名	滝澤真己	常勤		H27.10.1 H30年度にかかる評議員会の日	
常務理事						
理事	3名 以上 10名 以内 (理事 長及び 専務 理 含 む)	三澤裕	非常勤	一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 専務理事	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		久保木光治	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター専務理 事	H28.5.23 H30年度にかかる評議員会の日	
		菊池裕司	非常勤	会津オリンパス株式会社 副社長	H28.5.23 H30年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	東北リズム株式会社 代表取締役社長	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		金澤正晴	非常勤	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院院長	H25.5.1 H30年度にかかる評議員会の日	
		新関勝造	非常勤	福島県商工労働部再生可能エネ ルギー産業推進監兼 次長	H29.6.20 H30年度にかかる評議員会の日	
監事	2名 以内	軒澤力	非常勤	株式会社AGSコンサルティン グ 代表取締役会長	H25.5.1 H32年度にかかる評議員会の日	
		有馬賢一	非常勤	郡山商工会議所副会頭	H29.6.20 H32年度にかかる評議員会の日	

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。